

平成 27 年度フォローアップ結果への対応状況

機関名	早稲田大学				
統括責任者	役職	理事長	実施責任者	部署名・役職	常任理事（副総長）
	氏名	鎌田 薫		氏名	橋本 周司

平成 27 年度フォローアップ結果

評点区分：おおむね順調に進んでいる

全体を通した所見

- 研究力強化本部の新設など、学内の組織改革とともに、URA の役割の明確化を図り、状況分析を的確に行いつつ、着実な取組が推進されており、おおむね順調に研究環境の整備が進んでいることが確認された。
 今後は、URA の確保・活用も含め、持続的体制の整備の観点からも考慮しつつ、更なる展開を期待したい。

特に優れた点

- 教員増員計画(10年間で160人増)を全学に明示し、推進しており、URAの配置とともに、今後の教育研究への大きな効果が期待される。
- 他の事業と密接な連携を図りつつ、URAを活用した国際化、国際共同研究の推進などの積極的な取組が見られる。

期待する点

- URAの業務の整理、負担の見直し、キャリアパスの明確化を含め、制度の早期の確立が望まれる。

平成 27 年度フォローアップ結果コメントに対する事業の課題と展望

早稲田大学は、平成 24 年に策定した中長期計画「Waseda Vision 150」に基づいた研究力強化の取り組みを着実に進めており、研究推進体制の強化や世界と競合できる研究者の支援、研究者集団の形成を進めている。

計画的な教員増員（160 人）については、理工学術院において、これまで各専攻単位で実施してきた教員人事を見直し、重点化する研究・教育領域を定め、英語での研究指導と講義担当を前提として、任期無しまたは任期付き教員を次年度より順次採用することとした。他学術院でも同様の検討を行っており、次年度以降も大学全体の状況を踏まえつつ、戦略的かつ重点的な増員計画を進めていく。

また、外部資金や学内資金を活用した重点事業間の連携強化と整理を進めた。例えば、本研究大学強化促進事業、スーパーグローバル大学創成支援事業、博士課程教育リーディングプログラム、本学独自の重点領域研究について、本学の強みを更に強固なものとするため、QS 大学ランキングの向上等の共通目標の下で各事業の個別活動を整理しつつ諸活動間の連携を強化し、優先すべき事項に関連する活動に本学の予算を重点配分した。さらに、教務部・研究推進部・国際部が協働して国際教育研究推進ワーキングを立ち上げ、複数ある学内支援・助成事業の重複施策を整理・統合することとした。これにより、出版助成事業、教員・学生派遣事業の改革が進んだ。

指摘のあった URA 業務の整理については、少なくとも本事業で雇用している URA の担当業務は明確に整理できていると考える。例えば、外部資金獲得業務や研究国際展開業務は複数の URA が当たっているが、分野別・地域別に担当を分け、各 URA が有する専門性をより業務に反映できるよう配慮している。URA が関わる業務については、ほぼ毎週研究戦略センター・研究推進部内で各案件の状況報告を行い、情報共有を図るとともに、副総長を議長とする年 2 回の全体報告会において、事務部門も含めて本学の URA 業務全体を俯瞰し、URA 業務の整理と負担の見直しを進めている、その結果、次年度より、本学経費で実施してきた重点領域研究の体制を組みなおし、URA を PM(プロジェクトマネージャー)として配置することとした。これにより、研究計画の管理や外部資金獲得等の目標達成に関し、プロジェクト研究者側と対等に意見を交わすなど URA の研究マネジメント面での能力を活用する。

本事業で雇用している URA は、大学本部直属の URA であり、プレアワード中心に大学を挙げて展開する事業に関わることを原則としている。しかし、研究実施母体である各部局と協働して活動する必要があるため、担当した事業の採択後のフォローアップ（ポストアワード）業務（例えば、人事、経理に関わる案件等）にも実質的に関わる必要もある。本学関連会社の(株)早稲田大学アカデミックソリューションの活用や事務組織との分担を明確にしつつこの点を改善していきたい。

一方、URA 教員の契約更新および昇任の際の業績表を策定、運用を始めた。これにより、URA 教員評価の基盤ができたと考えており、今後運用しながら改善を行っていく。また、任期付き URA のテニユア化を含め URA のキャリアパスを明確にしていく計画である。

URA の制度上の位置付けに関しては、URA 含む各教員の役割と特徴を活かした活動を多様化していく観点から、全学的な教員の職務・役割分担を見直す議論を数年来進めてきた。それらを統括した教員の役割分類表と新職務規程を準備しており、来年度からの施行を予定している。これによって、URA の職務上の位置付けと役割を明確化した制度が完成し、今後の URA の運用には新職務規程を適用する。このような環境の下で、各 URA の役割に応じ、本部・部局を跨いだ配属・活動も視野に入れつつ、キャリアパスの確立を図っていく。

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

○ 展望に沿って、URA の任務の明確化と効果的な活用によって、さらに積極的な対応と今後の展開を期待したい。